

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 いちき串木野市 (都道府県: 鹿児島)
 本事業の担当部局名 企画政策課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	1.2.5 若い世代向けの総合的なライフデザインセミナー				
個別事業名	いちき串木野市ライフデザインセミナー	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 5 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	979,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 「第1期いちき串木野市まち・ひと・しごと総合戦略」において、「子育て世代に選ばれ、将来を担う'ひとづくり'」を基本目標のひとつとし、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援により子どもを産み育てる環境の充実に努めてきた。しかし、婚姻数も経年的に減少傾向にあり、また「合計特殊出生率」並びに「出生数」は県内の他市町村と比較しても低くなっている。この傾向については、出会いの機会が十分でないことや近隣自治体との連携が不十分であること、将来のライフプラン等について考える機会が十分でないことが原因であると考えている。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻数や婚姻率の低下に歯止めをかける策として、出会いの場の創出に関する支援の実施と、若い世代が早い段階から将来、結婚等に考える場の創出として市内3高校向けにライフプランセミナーを実施する。本市において「出会い・結婚」の支援のみならず、若い世代が安心して将来この町で出産・子育てできる環境を整える様々なライフシーン施策を展開する。</p> <p><本個別事業の位置付け> 若い世代が、仕事・結婚・子どもをもつこと等、将来の様々なライフイベントについて必要な知識や情報を習得し、自らのライフデザインを描くことができるような場を提供し、将来を見据えた少子化対策とする。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 市内3つの高校3年生を対象に令和6年2月中に開催するため、具体的な課題はまだわかっていない。セミナー終了後のアンケート結果等を踏まえ、学校の要望を拾い上げより学生の学びになるような内容の開催を行う。</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	セミナー・ワークショップの開催	市内の高校と連携し、仕事、結婚、子育て等、ライフステージごとの様々な情報を総合的に提供することにより、自らの希望どおりの生き方ができるよう、人生設計を考えさせる内容のライフデザインセミナー及びワークショップを実施する。 セミナーでは将来、結婚・家庭を持つことの意義や仕事などをあわせた人生設計について、理解を深めるため複数のロールモデルを提示し、将来のライフデザインを主体的に考える機会を提供する。また、ワークショップを通し、多様なライフデザインや考え方に触れる機会を創出する。 セミナーのアンケート結果踏まえ、次年度の内容をより充実させる。また、セミナー内容やアンケート結果をまとめた紹介資料を作成し、市のホームページや広報紙で情報を共有する。 対象: 市内県立高校 3校 約450名 作成部数: 12,900冊(広報紙)、配布先: 市内全戸配布	○	○
	2				
	3				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 アンケート結果を活用し、対象となる世代により効果的に実施されるよう見直しを図る。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 鹿児島市 ライフデザインセミナー開催事業					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会と感じている者の割合		%	50
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.6 (令和2年度)	
	婚姻件数		件	61件 (令和4年度)	
	婚姻率			2.29 (令和4年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	ライフデザインセミナー参加者数	人	450	450
	2	ライフデザインセミナー参加者の割合	%	100	100
	3				
	(アウトカム)				
	1	将来の様々なライフイベントに対応できる自信がたった参加者の割合	%	50	-
	2	結婚・子育てに対して前向きになった参加者の割合	%	50	-
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	開催及び成果について共有する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	多様なロールモデルを示すことができるよう、市内企業等の協力も得ながら実施する。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。